

### Ⅲ. 平成 26 年度調査結果のまとめと今後の調査計画

日本体育協会では、オリンピックに向けた女性アスリートの戦略的強化を促進し、国際競技力向上に寄与することを目的に、オリンピックで実施されているが国体では未実施の女子種目を国体へ導入する計画を策定した。あわせて、国体への女子種目導入の有効性について明らかにするために本調査研究を実施した。

本年度の調査研究においては、以下の3つの仮説に基づき、その検証作業を行った。

- i. 国体への導入が、観戦者の興味関心・実施意欲を喚起する。
- ii. 国体への導入が、参加する女性アスリートについて、自身の強化課題を明確にし、国体への参加意欲を高める。
- iii. 国体への導入が、中央競技団体の女性アスリート強化における課題を明確にし、戦略的強化策の立案、遂行が可能となる。

#### 1. 調査結果の要約とフィードバック

##### スポーツ基盤・参加(仮説 i の検証)

- 国体イベント事業の観戦者は、当該種目に対する興味関心を高める
- 興味関心が高まると同様に実施意欲も高まる傾向にあるが、3~4割程度に留まる
- 児童・生徒は、高い競技力の他にイベント性(セレモニー、メディア露出など)に強い印象を抱く
- 子どもに当該種目の実施を勧めてもよいと感じる一般成人(保護者世代)の存在(57.2%)
- 登録競技者数増加の実績[ex:水球女子:2014年3月期 870人→12月期 1,165人、ラグビーフットボール女子:2014年6月期 1,110人→11月期 1,533人]※参考資料 59 頁参照

##### 当該競技団体に対する女性アスリート育成・強化への提言

- ◆国体を活用し、地域住民の競技・種目に対する認知度を向上させる。具体的には、開催都道府県・会場地市町村の協力のもとメディアを活用した宣伝活動や、親子教室などジュニアの保護者層も参加できるイベント事業の内容を検討する。
- ◆国体開催期間中のイベント事業実施により、地域住民の興味関心を集めることで、競技・種目に対する実施意欲を高める。また、既に実施している競技・種目から転向する機会になり得るような内容を検討し、国体開催期間だけの一過性にならないよう、国体終了後も中央競技団体が主導して普及・育成に関する取組みを継続的に展開するよう努める。

### 選手が抱える課題(仮説 ii の検証)

- 国体導入に対し、各種期待感を強く高めている〔種目の普及につながる(思うと回答:95.3%)、種目の強化につながる(思うと回答:90.9%)、国体参加を目指したい(思うと回答:81.9%)〕
- 全国レベルの大会への参加機会の増加を最も強く要望している(大いに期待:74.2%)

### 当該競技団体に対する女性アスリート育成・強化への提言

- ◆選手の期待に応えるため、強化に留まらず抱えている課題解決に向け、どのような手助けができるかを明示する。選手の国体参加においては、都道府県の関係機関・団体との協力のもとで活発な支援策を考案する。
- ◆国体に出場(県、ブロック大会含む)する競技者の特性をとらえる。年齢や出身校・所属等だけではなく、競技・種目実施に関連する事柄(例:参加動機、日常の練習環境、競技継続に向けた課題など)についても可能な限り把握する。

### 選手育成・強化システム(仮説 iii の検証)

- 中央競技団体では、普及・育成において、競技人口の実態把握、指導者養成、組織体制の構築、競技会の整備、財政負担、認知度向上などを課題とし、各種事業を立案および実施している
- 強化において、2020年東京オリンピックにおけるメダル獲得を視野に、指導者養成、審判員養成、競技会の整備、財政負担、キャリア支援、選手の海外派遣などを課題とし、各種事業を立案および実施している

### 当該競技団体に対する女性アスリート育成・強化への提言

- ◆競技・種目に対する認知度向上、競技会の整備、キャリア支援、組織体制の構築など、国体導入を機に積極的な事業化を図る。

これらの調査結果から、国体への女子種目導入の有効性については、以下の事が考えられる。

- 観戦者の当該競技・種目への興味関心・実施意欲を高め、競技人口の増加、競技・種目転向（トランスファー）の機会創出につながる事が期待される。
- 女性アスリートは、全国レベルの大会への参加機会増加を強く要望していることから、国体への当該種目導入が競技継続への動機付けとなる。国体出場という目標設定が明確になることで、自身の競技力向上に戦略的な計画をもって取り組むことができるようになる。
- 中央競技団体におけるトップアスリートを中心としたオリンピックに向けた強化計画の中に、加盟都道府県体育協会や都道府県競技団体と連携した強化策として国体を強く位置付けることで、普及・育成から強化の流れがよりスムーズになる。これにより、中央競技団体は戦略的強化策を作成することが可能となり、更なる国際競技力向上が期待できる。

以上の点から、国体への女子種目導入は、女性アスリートの競技力の向上に直結するものと考えられる。

次年度は、本調査結果のフィードバックを行うとともに、国体を通じた女性アスリートの競技力向上を目的とする継続的な調査を行う。調査対象を拡げ、①都道府県（体育協会や競技団体）における各種取組み（強化支援システム）、②選手の育成・強化に関連する環境（施設、職場等）、③キャリア支援への対策等を対象とし、中央競技団体において国体への導入を契機とする事業化戦略など、国体を通じた女性アスリートの育成・支援に対する機運を高めていきたい。

## 2. 今後の調査計画について

### 本調査研究のフロー

